

区議会だより

発行/江戸川区議会
江戸川区中央1-4-1
☎ダイヤルイン 5662-6736
http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/

183号の 主な記事

- 第2回定例会概要、区長提出議案、議員提出議案 1ページ
- 代表質問 2~3ページ
- 請願・陳情の処理状況、みなさんと区議会 4ページ

◎第2回定例会日程◎

6月14日	議案上程、委員会付託
19日	代表質問
20日	議案審査
21日	請願・陳情等の審査
26日	委員会報告及び表決

平成19年 第2回定例会 補正予算を含む8議案を可決!

意見書3件と決議1件を可決

平成19年第2回定例会は6月14日から26日までの13日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、補正予算を含む議案8件、同意1件、報告5件が提出されました。これらの議案は、いずれも原案のとおり可決されました。

議員からは「国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書」「高速道路料金不払い運動を助長した田中健議員に対する辞職勧告決議」(下記に決議文掲載)を含む5件の議案が提出され、継続審査となった1件を除き、それぞれ可決されました。意見書は関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、9月中旬にできあがります。詳細は区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局をご覧ください。



↑新左近川親水公園

高速道路料金不払い運動を助長した田中健議員に対する辞職勧告決議

田中健議員は、高速道路料金不払い運動を進める「フリーウェイクラブ」の会長と共謀し、会員に高速道路料金を支払わずに通行させた疑いにより、滋賀県警察本部に昨年11月15日逮捕された。

高速道路料金の不払いは、道路整備特別措置法に違反する行為であり、法令等は、国民が守るべき規範である。まして、多くの有権者から信託を受けた公職にある議員は、日本国憲法を始めすべての法令を遵守すべき立場であることは言うまでもない。

にもかかわらず、違法行為を助長する団体の副会長として、会員に料金の不払いを勧めたことは、議員としてあるまじき行為であり、言語道断である。

6月7日の彦根簡易裁判所の判決では、「有料道路の円滑な料金収受を妨げ、その料金体系や適正な運営を脅かし、道路行政、社会的財源基盤に悪影響を及ぼす犯行である」などとして、検察側の求刑どおり罰金200万円の有罪判決を言い渡された。その際の新聞報道によると、裁判官の説諭の中で、「順法精神のない者に、議員として立法に携わる資格はない」と指弾された。

判決公判後、田中健議員は記者団に対し、判決に納得できないとして、即日控訴し、また、進退について問われると「区民に辞めると言われるまで辞めるつもりはない」と強気の姿勢を崩さなかったという。

江戸川区議会は昨年12月12日に、田中健議員の行為によって、区民のみならず、広く一般の方々に区議会の品位に疑念を与え、区議会の名誉に大きく傷をつけられてしまったことに対して、「田中健議員に対する問責決議」を議決し、議員辞職を視野に入れた猛省をしよう求めたところであるが、一向に反省が見られなかった。

平然と法律を守らず、警察に逮捕・勾留され、しかも求刑どおりの有罪判決を受ける議員がいること自体、区民に対する大きな背任行為である。

よって、江戸川区議会は総意をもって、田中健議員の辞職を強く求める。以上、決議する。

平成19年6月26日

江戸川区議会

●●●区長提出議案●●●

- 予算 ・平成19年度江戸川区一般会計補正予算(第1号)
- 条例 ・政治倫理の確立のための江戸川区長の資産等の公開に関する条例(一部改正) ・財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 ・江戸川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 ・江戸川区立公園条例 ・江戸川区納税貯蓄組合補助金交付条例等
- 契約 ・江戸川区鹿本小学校屋内運動場改築工事請負契約 ・物品の買入れ ※1
- 同意 ・江戸川区教育委員会委員の任命同意
- 報告 ・専決処分した事件の報告 ・平成18年度江戸川区一般会計の継続費の繰越使用 ・平成18年度江戸川区一般会計の繰越明許費の繰越使用 ・平成18年度江戸川区介護保険事業特別会計の繰越明許費の繰越使用 ・議決を得た契約の契約変更

※印は賛否の分かれた議案

※1 賛成41(自由民主党、公明党、民主・ネット、日本共産党、無所属クラブ) 反対 2(一人の会、プロジェクト江戸川)

※印以外の議案は全会一致で可決

会派の略称 民主・ネット=民主党・生活者ネットワーク

.....議員から出された議案で結果が出されたもの..... 意見書は各関係機関に送りました

- 国・地方を通じた税財政制度の見直しに関する意見書 賛成 38(自由民主党、公明党、民主・ネット、一人の会、無所属クラブ、プロジェクト江戸川) 反対 5(日本共産党) [衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済財政政策担当大臣 あて]
- 改正道路交通法における違法駐車取締りに関し特例措置を求める意見書(全会一致) [内閣総理大臣、国土交通大臣 あて]
- 異常気象による災害対策や地球温暖化対策の強化・拡充を求める意見書(全会一致) [内閣総理大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣 あて]
- 高速道路料金不払い運動を助長した田中健議員に対する辞職勧告決議(全会一致) 棄権 2(無所属クラブ、プロジェクト江戸川) 会派の略称 民主・ネット=民主党・生活者ネットワーク

区政への質問

6月19日に代表質問が行われ、区政運営、行財政改革、防犯対策、防災対策、子育て支援などのほか、区政全般の課題について活発な議論が展開されました。ここでは、質問と答弁の要旨を掲載しています。

代表質問



日本一満足できる「わがまち」づくりについて

自由民主党
小泉 としお

区長公約の日本一満足のできる「わがまち」づくりは、日本一の江戸川区づくりである。掲げられた「子育て環境」「いきいき健康」「エコタウン」「地域力」の4つの柱に区民と共に挑戦するという並々ならない決意が示されている。この公約は、区と区民の協働目標として、区民に明るい大きな夢と希望を与え、大きな期待が寄せられている。日本一満足のできる「わがまち」実現に向けた施策の推進について所見を。



「わがまち」づくり

選挙の公約で日本一満足のできる江戸川区をつくっていこうと言ってきた。具体的には、子育てであり、健康の問題、環境の問題や万般にわたる地域力を高めて、いい街を目指そうということである。それは、区民の努力で培ってきた地域力がなければ、達成できるものではない。行政と地域が一緒になって、いい街をつくっていこうとする力によってできあがる。これからもいい目標をたくさん提供し、努力をし、地道に多くの方と共に日本一満足のできる江戸川区に向かい、前進していきたいと考えている。

子育て支援、高齢化社会、まちづくり、小中学校改築等、行政需要が高まることが予測される中で、健全財政堅持のため、自主財源の充実が大きな課題である。更なる自主財源の確保に向け、その根幹をなす特別区民税収入を増やし、安定歳入に結びつけるため、英知を結集して取り組むべきだが所見を。

行政が区民の所得を高めていくには、遠回りではあるがよい地域社会をつくり、グレードの高いまちをつかっていくことで、企業や住民の方々の活動が経済的にも力強いものになっていくことを目指すしかない。行政運営では、健全財政を維持するため、人員削減を行ってきた。人員削減をし、それを民活により、地域産業に置き換えることで活性化にも繋がる。さらに力強く進めていく。

安全安心まちづくり運動が更に大きな成

果を収めるためには、自転車からみの犯罪をいかに減少させるかにかかっている。「日本一安全・安心のまち」づくりに向けた防犯対策推進への取組は。

子ども犯罪抑止のために、子どもたちの健全育成をしっかりとやっていかなくてはならない。多くの方に訴え、中学生による自転車盗ゼロ作戦もやっている。中学生にも安全安心運動に参加してもらい自覚を高めていく。

スーパー堤防事業は、一部区間の完成であっても高台の避難場所となり、防災拠点として有効な場所となる。区民の生命、財産を守るという確信の上に立って推進すべきである。さらに安全安心という財産を子々孫々に残すため、いかなる困難も克服し、やり遂げなければならない事業である。所見を。

街づくりと合わせスーパー堤防事業を実施すれば、街がよくなるという新たな成果を生む。地形が水害に対し弱点を持った区であり、異常気象等にも万全を期すために、よくご理解いただき粘り強く続けていきたい。



区政運営及び救急等医療体制の拡充について

公明党
竹内 すずむ

3期目の区政運営の基本的な考え方は。

行政と区民が共に地域力を高め、地域をよくしていくことに、お互い力を出し合う体質を江戸川区の中に充満させていきたい。

はしか患者の流行に対する対応状況と今後、区民が安心できる「はしか」集団感染防止への対策は。

2歳から中学3年生までの未接種・未り患者に公費による任意の予防接種を実施している。はしかの感染予防には、ワクチンの接種しかない。接種率を高めていく。

環境をよくする運動等の推進など区民一人ひとりが地球環境の大切さの認識を深め、素晴らしい地球を守るための主人公になることこそ、エコタウンの実現につながる。日本一エコタウンの実現への具体的な取組は。

環境問題を最も象徴的にわかりやすく表現している言葉が「もったいない」である。もったいないという感覚を常に念頭において物事にあたれば環境問題は前進する。もったいない運動を全区的に広げ、それぞれができる方法で最大限の努力をしていく。

母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊産婦健診の重要性、必要性は高まっている。

誰もが安心して出産できる環境を万全にしていくことが大事であることから、妊産婦健診の経済的負担を軽減する支援策を。



妊産婦健診

公費による負担は、都内共通基準で実施している。合理的な手法を見つけ出していく。

小児救急医療体制の充実について

(1)江戸川区は南北に長く移動に時間がかかることから、現在の医師会館のみの休日診療所を船堀以南にも設置することの検討を。

(2)未来の宝である子どもたちの命を守るため、東京臨海病院をはじめ主要病院での小児科医の確保と救急医療体制の拡充を。

(1)引き続き、医師会と検討していく。

(2)小児科医不足については、全国的な問題である。区では解決できない面があるが、全国市長会などで、問題を大きく取り上げ、国が抜本的な対応をとるよう促進していく。

防災対策について

(1)災害対策課を土木部の組織にし、体制を変更したことにより、防災対策の更なる充実を。(2)自力で避難等できない方の援護における協力体制の必要性の啓発や防災マップづくりなど災害時要支援者対策の更なる整備を。

(1)災害対策は、迅速さが重要であることから、機動力があり水防などハード面の対策をしてきた土木部を所管とした。

(2)地域の方々の共助によって、犠牲者を少なくしていくことが重要。防災マップづくり等を全区的にすすめていく。

年金保険料の納付記録もれ問題について、年金に関する相談・説明業務の充実など、区民の不安を少しでも減らすための対応を。

区にはデータがないので、最終的には社会保険庁の対応になるが、区民の疑問解消のための相談に対しては丁寧に対応し、確たる結論を得るためのお手伝いをさせていただく。



健全財政徹底推進、住民参画の協働型区政!

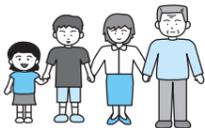
民主党・生活者ネットワーク
笹本 ひさし

特別区の再編議論や行政サービスの変化など民意を最大限に尊重しながら、コミュニティのさらなる醸成と健全財政の推進が望まれている。財政的にも恵まれた成長期の行政サービス(道路・下水道・街路灯整備等)の規格品大量サービスとは異なり、複雑多岐な行政需要に直面するようになってきた。区民ニーズは明らかに規格サービスから質的サービスへと変わっている。また、治安秩序の安定、環境対策、少子高齢化社会のような国家存亡の危機に直面しているのが今日の現状である。さらに、地球環境の危機が叫ばれ、持続可能な循環型地域社会の構築は喫緊の課題

でもあり、地域・行政・議会がパートナーシップを発揮しあっていくことが必要である。本格的な地方分権社会を迎え、地域コミュニティを大切にす多田区政が創造する日本一満足できるわがまちのビジョンは。

㊦ 民意を反映するのは、当然だが民意だけで組み立てられるものではない。国や都がやるべきことをやり、区がすべきことの仕分けがしっかりできたうえで、自主的な財源に基づき、住民が使い道を自主的に決められるという新しい形の地方分権が実現するよう努力をしていかなければならない。

㊦ 自治基本条例は、理念の宣言という範囲を超え、考え方としては「街づくりの方向性、将来性を権利として保障する条例」あるいは、「子どものための権利条例」など人権的な側面、持続可能な環境保存を宣言するなど急速な進化を見せている。地域が協働し、わがまちを創造する大きな推進力となる「区民憲章・江戸川自治基本条例」いわば、「日本一のまちづくり条例」について考えを。



自治基本条例

㊦ 形だけの条例はできると思うが、地方自治を取巻く条件整備等がなされなければ期待しうる内容の基本条例は制定できない。

㊦ 債権管理マニュアルの策定について全国の自治体を取巻く財政環境は極めて深刻で、保育料や給食費の未払い、滞納等が取り沙汰される一方、貸付金のような「私債権の収入未済」が共通の課題である。長引く構造不況を思えばやむを得ないことかもしれないが、累積額の増加は見過ごすことはできない。未回収の私債権の管理、整理は全国初の取組であり、健全財政日本一を目指す本区としては、速やか、かつ適切な債権整理と併せて、債権管理マニュアルの実効性に大きな期待をしている。江戸川区の私債権の状況や内容、今後の整理に向けた取組みは。

㊦ 行政の公平・公正の観点から、当然区に納めていただくものは、特別の事情があるものを除き、義務を果たしていただくのが大原

則である。税には強制執行権が与えられているが、私債権は裁判所が管轄となる。速やかに現状の法制下の中で、民事的な手法により解決できる債権管理マニュアルを弁護士会の協力で作成した。このマニュアルによって公正・公平な行政を推進していきたい。



住民税軽減、中3まで
医療費無料、保育園建設

日本共産党
須田 哲二

㊦ 増税から区民のくらしを守るために(1)生活保護程度の収入しかない区民に対し、増税による区民税所得割分を免除する検討を。(2)全ての要介護者に税負担を軽減できる制度を周知し、障害者控除認定書の発行を。

㊦ (1)増税感はあるが、所得税から住民税への税源委譲と定率減税廃止によるものである。(2)要介護度4・5の方は、その認定を持って控除の対象としている。

㊦ 区民の命と健康を守るために(1)10月から小学校6年生までの通院医療費が無料化されるが、他の22区と同様に中学校3年生まで対象年齢の拡大を。

(2)区と医師会など関係者の努力で、高い成果をあげている区民健診等が、医療制度改革により有料化されると、受診率が下がることが懸念される。生涯にわたる健康づくりの支援の立場から無料制度の継続を。

(3)妊婦健診の公的支援は、前期と後期それぞれ1回の計2回で、当事者の負担は大きい。厚生労働省から今年1月に安心して出産するためにも5回以上の健診が必要として、最低5回の無料健診を実施するよう通知が出されており、できるだけ早い時期に妊婦無料健診の回数を増やすか、健診への助成を。

㊦ (1)子どもの多い江戸川区ではいろいろな意見を聞き、施策全体のバランスの中で6年生までとした。引き上げるつもりはない。(2)区が保険者として行う国保健診は、23区統一保険料維持など課題があり、検討中である。(3)公費による負担は、都内共通の基準で実施

している。合理的な手法を見つけ出していく。

㊦ 区内のコムスン関係事業者の実態と現在利用している方々を含め、今後どのようになるのか。また、今回の事件は、民間に任せれば競争原理でサービスが向上するとして社会保障分野にもその原理を持ち込んだことに原因がある。区民への良質な介護サービス確保のため、国に対し、財源負担の拡大と介護報酬の引き上げを求めるとともに、区内事業者の実態調査を行い、事業者支援の検討を。

㊦ 区の介護基盤は地域の固い結束で、つくり上げていただいた。そのためコムスンが入る余地はほとんどなかった。コムスンのサービスを受けている方は他の事業者で吸収できる。今後、介護を商品化し利益追求するような事業者は、厳しくチェックしていく。

㊦ 鹿骨地域・篠崎駅近辺への保育園増設を。



保育園増設

㊦ 実現したいと考えている。

㊦ 篠崎公園地区のスーパー堤防に対し、区がとっている態度・姿勢は北小岩地区と同様か。また、都市計画道路288号線についてはルート変更以前に、静かで自然豊かな地域になぜこの道路が必要なのか。

㊦ 篠崎地区においても反対の方がいれば、北小岩地区と同様にじっくり話をして理解を求めていく。288号線は、区内の必須の環状線である。住民の方々と議論され、都市計画決定している。必要な道路であることは、すでに議論されている。無益な道路ではない。



.....平成19年第3回定例会開催予定.....

- 9月19日(水)本会議(議案上程、委員会付託)
- 21日(金)本会議(一般質問)
- 25日(火)本会議(一般質問)
- 27・28日
- 10月1・2・4・5・9・11日 ... } 決算特別委員会
- 12日(金)常任委員会(議案審査)
- 15日(月)各常任委員会(請願・陳情等の審査)
- 23日(火)本会議(委員会報告及び表決)

..インターネットで本会議をご覧いただけます..

ホームページで平成19年第2回定例会本会議の映像を公開しました。

平成19年第3回定例会からは、本会議をライブ中継します。また、ライブ中継の概ね1週間後からは、見やすく編集した映像を公開します。

江戸川区議会ホームページからご覧ください。

<http://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>

関心をお持ちでも、なかなか傍聴の機会をもてないという方も、ご自宅などのパソコンから区議会本会議をご覧ください。



